

平成27年度

小川町予算の概要



小 川 町

目 次

1	予算編成について	1
2	予算規模	1
	（１）一般会計予算規模	1
	（２）特別会計別予算規模	2
	（３）水道事業会計予算規模	3
3	予算の状況（一般会計）	4
	（１）歳入の概要	4
	（２）歳出の概要	6
	（３）基金と町債	8
4	町の重点事業（一般会計）	9
	（１）地域の活力向上	9
	（２）安心・安全の創造	10
	（３）子育て支援と健康増進	11
	（４）その他	12
5	主な財政指標	
	（１）財政健全化判断比率	13
	（２）財政力指数	13
	（３）経常収支比率	13

1 予算編成について

平成27年度は、町税の減収、社会保障関連経費の増大、基金残高の減少が見込まれる厳しい状況のなか、当町も人口減少や超少子高齢化社会への備えが避けられず、将来を見据えた重要な舵取りが求められる大切な年度となっています。

当初予算は限られた財源のなか、町民との協働により、魅力あるまちづくりを実現するため、以下の3つの重点分野を中心に予算編成を行いました。

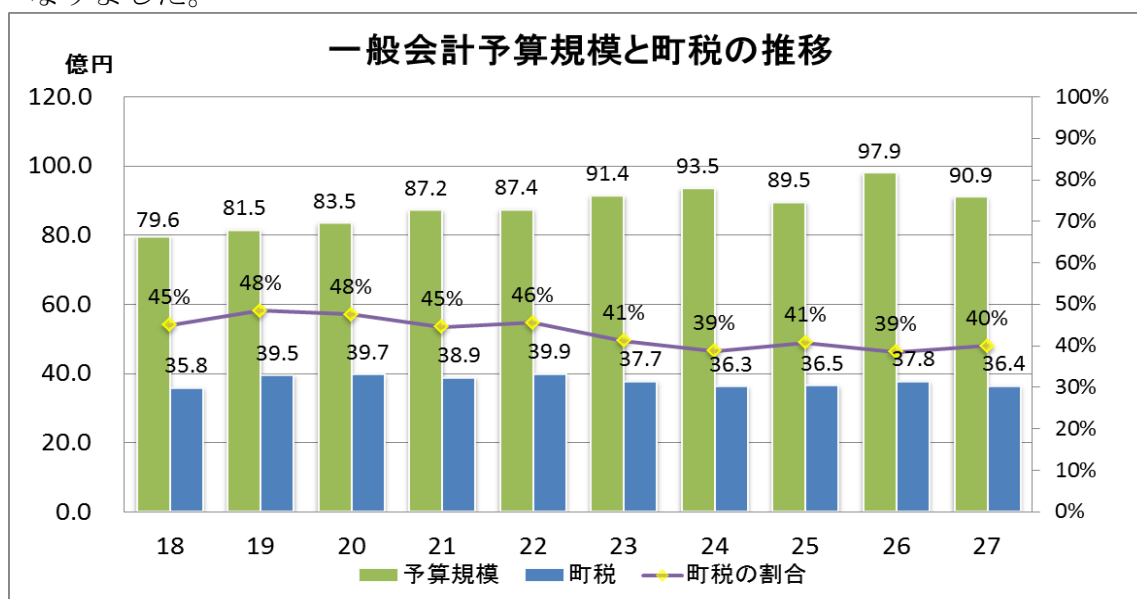
- (1) 地域の活力向上
- (2) 安心・安全の創造
- (3) 子育て支援と健康増進

2 予算規模

(1) 一般会計予算規模

一般会計予算規模 90億9,300万円
(前年度比 ▲ 6億9,700万円)

一般会計の予算規模は、小中学校の空調設備設置工事などの事業費の増が見込まれる一方で、槻川流域都市再生整備計画、地域の元気臨時交付金基金事業、小川赤十字病院の建替えに係る負担金、庁舎の空調設備等改修、西中学校の解体工事が平成26年度で終了したことによる減額要因もあり、全体としては、前年度比▲7.1%、▲6億9,700万円減の総額90億9,300万円となりました。



(単位: 億円)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
予算規模	79.6	81.5	83.5	87.2	87.4	91.4	93.5	89.5	97.9	90.9
町税	35.8	39.5	39.7	38.9	39.9	37.7	36.3	36.5	37.8	36.4
町税の割合	45%	48%	48%	45%	46%	41%	39%	41%	39%	40%

【主な増減内容】

- 増** ○小中学校の空調設備改修 （＋ 9, 1 9 0 万円）
 ○再生可能エネルギー等導入推進基金活用事業（＋ 7, 0 3 1 万円）
 ○ため池耐震点検委託（＋ 5, 6 0 0 万円）
 ○橋りょう補修工事（＋ 6, 1 0 0 万円）
 ○町債元金償還 （＋ 7, 0 9 3 万円）
- 減** ○槻川流域地区都市再生整備計画 （▲ 1 億 9, 0 0 0 万円）
 ○地域の元気臨時交付金基金事業 （▲ 1 億 2 5 5 万円）
 ○小川赤十字病院の建替えに係る負担金 （▲ 2 億 5, 0 0 0 万円）
 ○役場庁舎の空調設備等改修工事 （▲ 1 億 6, 7 4 0 万円）
 ○西中学校の解体工事 （▲ 9, 3 9 4 万円）
 ○町道 2 2 8 号線道路改良工事 （▲ 1 億 1, 7 0 0 万円）

（２）特別会計別予算規模

小川町の一般会計と 5 つの特別会計を合わせた小川町の全体の予算規模は総計で 164 億 9, 983 万円となりました。

特別会計別の予算規模は以下のとおりです。

会 計	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	増減
一般会計	97億9, 000万円	90億9, 300万円	▲6億9, 700万円
国民健康保険特別会計	34億2, 470万円	39億 623万円	＋4億8, 153万円
後期高齢者医療特別会計	3億3, 700万円	3億4, 213万円	＋513万円
介護保険特別会計	23億5, 291万円	23億5, 975万円	＋684万円
下水道事業特別会計	7億 574万円	7億1, 945万円	＋1, 371万円
農業集落排水事業特別会計	8, 157万円	7, 927万円	▲230万円
総 計	166億9, 192万円	164億9, 983万円	▲1億9, 209万円

【各特別会計予算の内容】

国民健康保険特別会計

予算額は、39億623万円で前年度比14.1%、4億8,153万円の増となりました。歳入では、被保険者数の減少、軽減拡充による保険税の減少や対象医療費の拡大に伴う共同事業交付金の増加などを見込みました。歳出では、高齢化に伴い後期高齢者支援金、介護納付金の増加や対象医療費の拡大に伴う共同事業拠出金の増加を見込みました。

後期高齢者医療特別会計

予算額は、3億4,213万円で前年度比1.5%、513万円の増となりました。歳入では、保険料の軽減拡充による保険基盤安定繰入金の増加を見込んでおり、歳出では、埼玉県後期高齢者医療広域連合納付金の増加を見込んでいます。

介護保険特別会計

予算額は23億5,975万円で、前年度比0.3%、684万円の増となりました。歳入では、保険料の見通しによる増のほか、国庫支出金、介護給付費負担金の増を見込みました。歳出では、高齢化が進み、被保険者数の増に伴うことによる介護認定者数の増などにより、保険給付費の増加を見込んでいます。

下水道事業特別会計

予算額は7億1,945万円で、前年度比1.9%、1,371万円の増となりました。歳入歳出とも前年度と同規模ですが、償還金は増加傾向にあります。平成27年度は引き続き大字小川地内の面整備工事を予定しています。

農業集落排水事業特別会計

予算額は7,927万円で、前年度比2.8%、230万円の減となりました。歳入歳出ともに前年度とほぼ同規模ですが、償還金の額は増加傾向にあります。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水件数13,300件、年間総給水量3,533,000立方メートル、1日平均給水量は、9,679立方メートルとしました。

収益的収入は水道事業収益6億7,313万円で、主なものは給水収益5億5,801万円と見込みました。収益的支出は水道事業費6億3,721万円で、主なものは原水及び浄水費の中の受水費9,835万円と見込みました。

収益的収入から収益的支出を差引いた純利益は3,592万円と見込みました。

資本的収入は519万円を見込みました。資本的支出2億9,490万円の主なものは、配水施設増改良費1億8,804万円で、塩化ビニル管の更新を1,190メートル、青山浄水場内の送水ポンプの更新を2基、取水ポンプの更新を2基、古寺増圧場内の送水ポンプの更新を1基行う予定です。資本的収入から資本的支出を差引いた2億8,971万円の不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補填する予定です。

区 分	平成26年度	平成27年度	増減
収益的収入	6億1,912万円	6億7,313万円	+5,401万円
収益的支出	6億1,912万円	6億3,721万円	+1,809万円
資本的収入	613万円	519万円	▲94万円
資本的支出	3億3,542万円	2億9,490万円	▲4,052万円

3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の概要

- 町税は、たばこ税と軽自動車税で微増が見込まれるものの、個人町民税、法人町民税、固定資産税、都市計画税が減となったため、前年度予算額と比べて1億3,917万円（▲3.7%）の減となりました。
- 地方消費税交付金は、地方消費税増額の効果を見込んだため、前年度予算額と比べて1億5,130万円（+47.5%）の増となりました。
- 国庫支出金は、小中学校の空調設備導入による教育費国庫補助金の増額が見込まれるものの、槻川流域都市再生整備計画などの大型事業が終了したため、国庫支出金全体としては前年度予算額と比べて1億2,769万円（▲12.4%）の減となりました。
- 県支出金は、国民健康保険基盤安定事業負担金の増や、新規で行うため池の耐震診断及び太陽光発電施設等整備に対する補助金が見込まれるため、前年度予算額と比べて1億1,461万円（20.2%）の増となりました。
- 繰入金は、平成26年度に行った地域の元気臨時交付金基金繰入金（3

億5, 184万円) が皆減したことにより、前年度予算額と比べて3億5, 703万円 (▲40.0%) の減となりました。

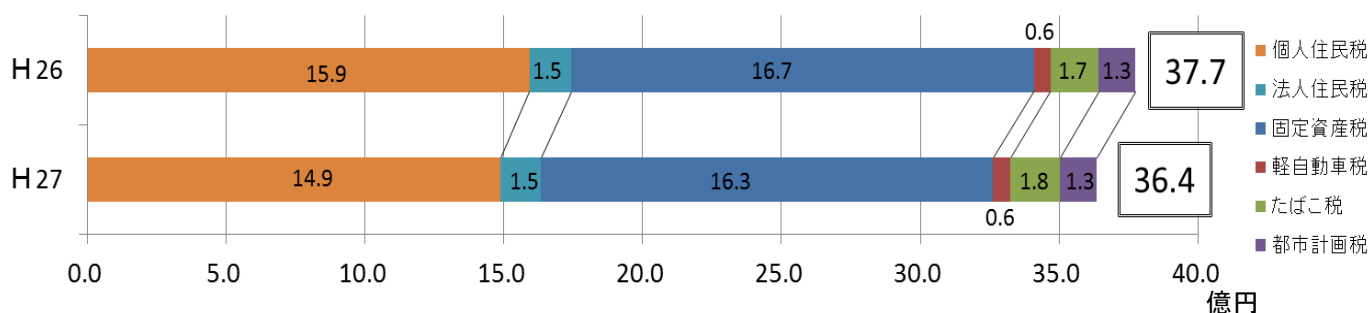
○ 町債は、地方財政計画による臨時財政対策債の減、槻川流域都市再生整備計画事業、庁舎の空調設備等改修事業が終了したことにより、前年度予算額と比べて2億6, 350万円 (▲25.5%) の減となりました。

(単位:千円・%)

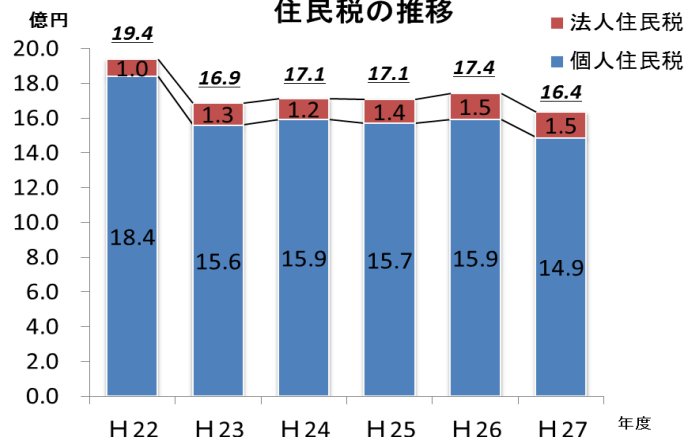
区分	平成26年度		平成27年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
町 税	3,776,413	38.6%	3,637,246	40.0%	-139,167	-3.7%
地 方 譲 与 税	112,800	1.2%	108,700	1.2%	-4,100	-3.6%
交 付 金	408,306	4.2%	579,071	6.4%	170,765	41.8%
地方特例交付金	12,500	0.1%	13,000	0.1%	500	4.0%
地 方 交 付 税	1,555,000	15.9%	1,517,000	16.7%	-38,000	-2.4%
国 庫 支 出 金	1,031,979	10.5%	904,288	9.9%	-127,691	-12.4%
県 支 出 金	566,937	5.8%	681,543	7.5%	114,606	20.2%
財 産 収 入	32,118	0.3%	27,238	0.3%	-4,880	-15.2%
繰 入 金	892,109	9.1%	535,084	5.9%	-357,025	-40.0%
町 債	1,032,400	10.5%	768,900	8.5%	-263,500	-25.5%
そ の 他	369,438	3.8%	320,930	3.5%	-48,508	-13.1%
合 計	9,790,000		9,093,000		-697,000	

※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

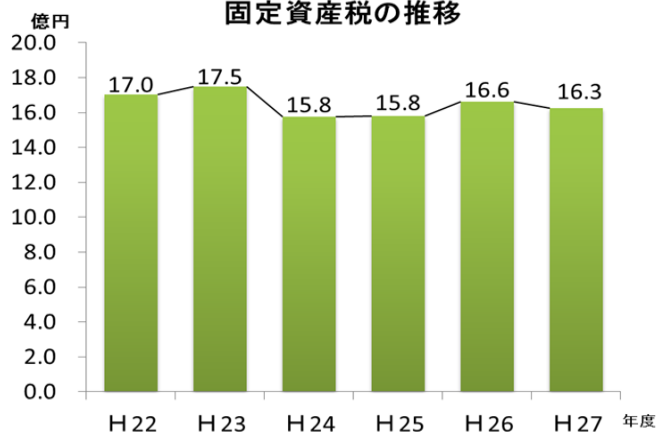
町 税 の 推 移



住民税の推移



固定資産税の推移



(2) 歳出の概要

- 総務費については、総合振興計画・都市計画マスタープラン及び地方版総合戦略策定業務委託、知事選挙、県議選挙、町議選挙などの新規事業による増が見込まれるものの、庁舎改修工事、町長選挙、HPリニューアル事業の終了等による減の影響により全体としては、前年度予算額と比べて1億7,633万円(▲12.2%)の減となりました。
- 民生費については、管内保育園入所児委託、学童クラブ開所時間延長補助などによる増が見込まれるものの、臨時福祉給付金給付事業・子育て世帯臨時特例給付金給付事業の給付額の減少、パトリア改修工事の終了などの要因により前年度予算額と比べて9,963万円(▲3.2%)の減となりました。
- 衛生費については、予防接種の拡大や埼玉中部資源循環組合への負担金や役場庁舎・パトリアおがわに太陽光発電施設及び蓄電池を設置する費用による増が見込まれるものの、小川赤十字病院建設負担金2億5,000万円が皆減した影響により、衛生費全体としては前年度予算額と比べて1億7,500万円(▲16.4%)の減となりました。
- 農林水産業費については、ため池の耐震点検の委託や多面的機能支払交付金などの新規事業により前年度予算額と比べて3,636万円(18.5%)の増となりました。
- 商工費については、槻川流域都市再生整備計画として実施した観光案内板新設工事が終了したこと、紙すき伝承普及施設建設事業が皆減したことにより、前年度予算額と比べて3,975万円(▲22.1%)の減となりました。
- 土木費については、槻川流域都市再生整備計画として実施した町道118号線、町道222号線、町道6080号線、栃本親水公園の整備工事が終了したことなどにより、前年度予算額と比べて2億6,702万円(▲24.4%)の減となりました。
- 消防費については、比企広域市町村圏組合消防特別会計への負担金が増額したことや、地域防災計画・防災マップの改定をおこなうことにより、前年度予算額と比べて1,452万円(2.8%)の増となりました。
- 教育費については、小中学校ガス式空調設備の導入(小川小、大河小、

東中、西中)による増額要因があるものの、西中学校解体工事や教育相談室移転、小中学校電気式空調設備の導入(竹沢小、八和田小、東小川小、みどりが丘小、櫛台中)が終了し、前年度予算額と比べて5,066万円(▲4.5%)の減となりました。

- 公債費については、町債利子償還が1,279万円減となったものの、町債元金償還が7,094万円増となったため、前年度予算額と比べて5,815万円の増となりました。

歳出款別(目的別)予算

(単位:千円・%)

区分	平成26年度		平成27年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	129,362	1.3%	131,678	1.4%	2,316	1.8%
総務費	1,444,378	14.8%	1,268,049	13.9%	-176,329	-12.2%
民生費	3,157,696	32.3%	3,058,065	33.6%	-99,631	-3.2%
衛生費	1,069,968	10.9%	894,970	9.8%	-174,998	-16.4%
労働費	1,822	0.0%	1,859	0.0%	37	2.0%
農林水産業費	196,335	2.0%	232,696	2.6%	36,361	18.5%
商工費	179,692	1.8%	139,941	1.5%	-39,751	-22.1%
土木費	1,095,484	11.2%	828,465	9.1%	-267,019	-24.4%
消防費	513,866	5.2%	528,386	5.8%	14,520	2.8%
教育費	1,133,703	11.6%	1,083,048	11.9%	-50,655	-4.5%
災害復旧費	11	0.0%	11	0.0%	0	0.0%
公債費	847,683	8.7%	905,832	10.0%	58,149	6.9%
予備費	20,000	0.2%	20,000	0.2%	0	0.0%
合計	9,790,000		9,093,000		-697,000	

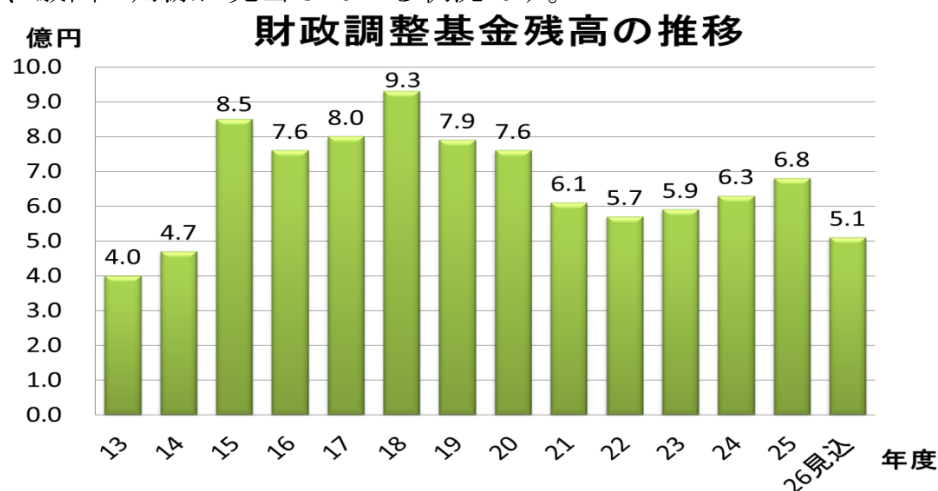
※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

(3) 基金と町債

《基金》

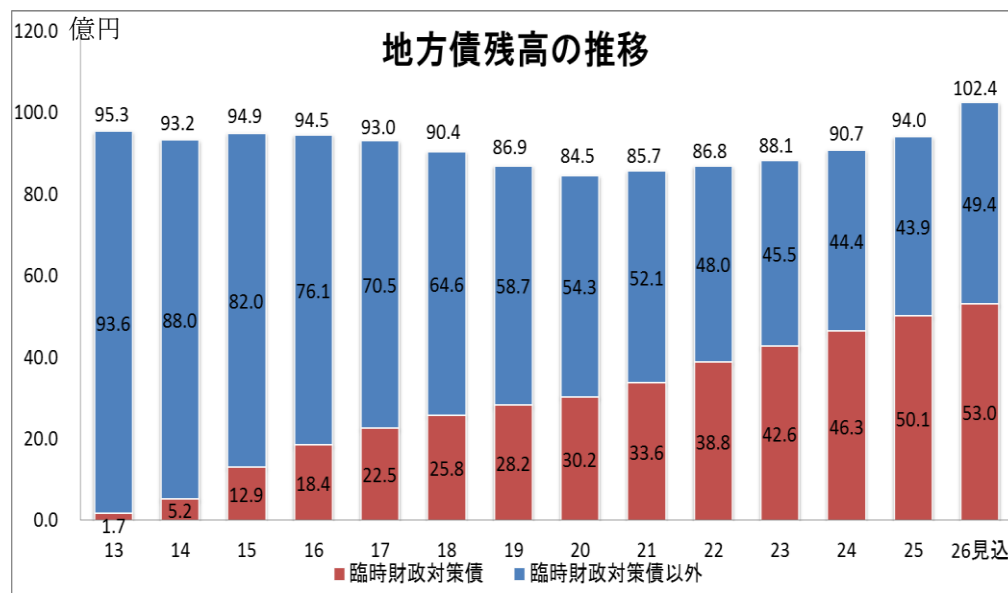
町の蓄えである基金のうち、年度間の財源の不均衡や予期しない収入減に備える為に積み立てている財政調整基金の推移を表したものです。

ここ近年、基金残高は6億円前後を推移している状況であり、平成26年度末に基金残高は5.1億円となる見込みです。しかしながら、平成27年度予算編成では、厳しい財政運営下における財源不足を補てんするため、平成26年度末の残額見込みである5.1億円をほぼ全額取り崩して、歳出の財源に充当している状況です。



《地方債》

一般会計の借入れである地方債残高の推移を表したものです。交付税の替わりとして国が発行を認めている臨時財政対策債の残高が、年々増加していることに加え、平成26年度は西中学校改築事業、防災行政無線のデジタル化事業、小中学校空調設備設置工事等の大型事業により、臨時財政対策債以外の地方債も増加している状況です。



4 町の重点事業（一般会計）

※平成 26 年度当初予算に計上がなかったものを新規事業として表示

※事業費は、1 万円未満を四捨五入して表示

（１）地域の活力向上

- ・ **新**総合振興計画、都市計画マスタープラン及び地方版総合戦略策定業務委託（1,800 万円）
将来のまちづくりの指針となる重要な計画の策定
計画期間：地方版総合戦略（H27～H31）
：総合振興計画（H28～H37）
：都市計画マスタープラン（H28～H47）
- ・ **新**ふるさと納税の推進（10 万円）
小川町まちづくり寄附金（ふるさと納税）条例に基づく寄附者に対しての返礼品を予算化
＜参考＞平成 25 年度中の寄付申込者に対しては、返礼品として下里の有機米を送付
- ・ 青年就農給付金の給付（900 万円）
4 5 歳以下の青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5 年以内）の所得を確保するため給付金を給付（平成 26 年度 7 人⇒平成 27 年度 10 人）
- ・ **新**和紙活用地域振興事業（710 万円）
ユネスコ登録で機運が高まっている中、観光客をより一層誘致するため、観光案内員の養成や商工会・観光協会と協同のキャンペーンを実施。また、外国人観光客にも対応するため、多言語表記の案内看板等を整備
- ・ **新**細川紙技術者協会への補助金（30 万円）
ユネスコに無形文化遺産として登録された細川紙の手漉き技術をアピールするため、技術者協会が行う P R 活動へ助成
（細川紙技術者協会 H P の創設、パンフレット増刷）
- ・ **新**大沢谷採掘遺跡現況測量図作成委託（238 万円）
下里・青山板碑製作遺跡の指定地拡大に向けた基礎資料を作成するため現況測量図を制作
- ・ **新**下里・青山板碑製作遺跡保存管理計画策定（303 万円）
昨年度国指定史跡に指定された下里・青山板碑製作遺跡の保存・管理方針等を盛り込んだ計画を策定
- ・ 下里・青山板碑製作遺跡保存活用事業（206 万円）
昨年度国指定史跡に指定された下里・青山板碑製作遺跡の普及啓発を

目的としたイベントを実施

- ・町道 228 号線道路改良事業（8,000 万円）

国道 254 号バイパス交通渋滞の迂回路として、平成 22 年度より継続して整備してきた町道 228 号線道路改良事業の最終年度

- ・県営環状 1 号線整備事業（2,642 万円）

環状 1 号線を継続して整備

- ・**新**小川町駅北側整備事業費（660 万円）

小川町駅の北側の整備のため、測量及び図面作成を委託

（２）安心・安全の創造

- ・**新**再生可能エネルギー等導入推進基金活用事業費（7,031 万円）

さらなる低炭素社会を目指すため、埼玉県の再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）を活用し、役場庁舎とパトリアおがわに太陽光発電施設と蓄電池を設置

- ・**新**消防団ポンプ車両購入費（1,732 万円）

比企広域消防本部へ消防団ポンプ車両購入費として負担金を支出

- ・**新**地域防災計画の改定（673 万円）

現行の地域防災計画の改定

- ・**新**防災マップの改定（606 万円）

現行の防災マップの改定

- ・**新**防災対策（家具固定）補助金（70 万円）

高齢者・障害者向け家具転倒防止器具の設置に対する助成（基本全額）
埼玉県の家具固定サポーター登録制度利用者に対する助成（1/2）

- ・**新**自主防災組織資機材整備補助金（200 万円）

自主防災組織の資機材購入に対する助成

- ・臨時福祉給付金の継続（4,946 万円）

平成 26 年度に実施した臨時福祉給付金を減額して引き続き実施

- ・**新**ため池の耐震点検（5,600 万円）

災害時の安全確保の為、町内ため池の耐震点検を実施

- ・**新**道路ストック総点検 道路照明灯点検（1,000 万円）

道路照明灯の安全点検の委託

- ・道路ストック総点検 橋りょう耐震補強工事（8,100 万円）

震災に備え、中央陸橋の耐震改修を実施

- ・道路ストック総点検 橋りょう補修工事（2,100 万円）

老朽化に伴う、橋りょう補修工事

- ・道路ストック総点検 橋りょう耐震設計（850 万円）

町内橋りょうの耐震改修に係る耐震設計を実施

- ・道路ストック総点検 橋りょう補修設計（1,550 万円）
町内橋りょうの長寿命化に係る補修設計を実施
- ・道路ストック総点検 橋りょう点検（950 万円）
町内橋りょう（15m以下）の耐震・老朽化点検を実施
- ・小中学校空調設備設置工事（1 億 9,764 万円）
小川小・大河小・東中・西中の 4 校にガス式の空調設備を導入
（竹沢小、八和田小、東小川小、みどりが丘小、櫛台中はH26 に整備済）

（３）子育て支援と健康増進

- ・子育て世帯臨時特例給付金の継続（1,015 万円）
平成 26 年度に実施した子育て世帯臨時特例給付金を減額して引き続き実施
- ・**新**子ども・子育て支援新制度の開始
「子ども・子育て支援法」に基づき、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援について新しい制度が開始
- ・**新**保育園エアコン設置（97 万円）
「寄附によるまちづくり基金」を活用し、大河保育園と八和田保育園にエアコンを設置
- ・**新**健康増進・食育推進計画事業（8 万円）
平成 26 年度に策定した健康増進・食育推進計画に基づき、健康増進としてラジオ体操の普及、食育教育として親子クッキング教室を実施
- ・小川赤十字病院運営費助成（5,000 万円）
平成 26 年度から開始した小川赤十字病院への運営費助成を平成 27 年度も継続して実施
- ・**新**骨髄移植ドナー助成（14 万円）
骨髄・末梢血幹細胞提供者（ドナー）の負担の軽減を図り、骨髄等の移植を推進するため、助成費を交付する制度を開始
- ・がん検診の推進（607 万円）
がんの予防・早期発見のため、町として引き続きがん検診を推進
また、働く世代の女性支援のため、乳がん・子宮頸がんの検診について対象者に無料クーポン券を配布
- ・予防接種の実施（6,666 万円）
各種の定期接種や任意接種、高齢者向けインフルエンザ、高齢者肺炎球菌等の予防接種を引き続き実施

(4) その他

- ・ 公共施設アセットマネジメント推進事業 (98 万円)

平成 26 年度に策定した小川町公共施設等総合管理計画に基づき、アセットマネジメントを推進

- ・ 平成 27 年度国勢調査 (1,242 万円)

平成 27 年度国勢調査を実施 (5 年ごとに実施)

- ・ バイオディーゼルを使用公用車の拡大 (22 万円)

給食センターや家庭から出た廃食用油を活用し、公用車のディーゼル燃料として再利用。平成 27 年度に対象車を 1 台から 3 台へ拡大

- ・ 地域福祉計画策定業務 (184 万円)

平成 26・27 年度の 2 か年事業。社会福祉法に基づき地域福祉の推進を目的に計画を策定

- ・ 新介護保険料軽減強化分繰出金 (439 万円)

低所得者に対する保険料軽減強化

5 主な財政指標

(1) 財政健全化判断比率

《実質公債費比率》

1年間で支払う借入金返済額の大きさを示す指標である実質公債費比率は、平成25年度決算では4.2%でした。この指標は、数値が大きいほど借金の返済額も大きいことを示しています。平成25年度決算における県内の市町村平均は6.1%、町村平均では7.7%でした。

《将来負担比率》

現在抱えている借入金残高の大きさを示す指標である将来負担比率は、平成25年度末時点で57.9%でした。この指標は、数値が大きいほど借入金残高が大きいことを示しています。平成25年度末時点で県内の市町村平均は34.2%、町村平均では53.7%でした。

(2) 財政力指数

標準的な行政活動に必要な経費を税収等の町自らのお金でどれくらいまかなえているのかを示す財政力指数は、平成26年度0.683でした。この数値が1に近いほど、財政的にゆとりがあることになります。県内市町村の平均は0.876、町村平均では0.682でした。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標です。これは、経常的に入ってくる税収などの収入が、人件費・公債費・扶助費など毎年必ず出ていく支出にどれくらい充てられているかを示した比率です。100%に近いほど、財政が硬直している状態といえます。平成25年度決算では、小川町は90.1%でした。県内市町村の平均は、90.5%、町村平均では87.5%でした。